

KG REPORT

2018 夏号

ページ レポート

第124期 株主通信

2017年4月1日から2018年3月31日まで



タイ・バンコク

Kanematsu Story

成長著しいタイで、さらなる飛躍を。

近代化が進む街並みと古くからの寺院などが混ざり合う東南アジア随一の大都市、タイ・バンコク。兼松は、1966年に現地法人を設立し、これまで幅広い事業を展開してきました。タイの経済発展が続く今、この機会を活かし、さらなる事業拡大に取り組んでいます。



代表取締役社長

谷川 薫

「新たなビジョンで 持続的成長を 目指します。」

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

兼松グループの2018年3月期連結業績は、電子・デバイスセグメントや鉄鋼・素材・プラントセグメントを中心に前期比で増収となりました。営業活動に係る利益は、特に、ICTソリューション事業が好調に推移、モバイル事業も期初に合併した携帯電話販売代理店子会社の統合効果が顕現、また原油価格の上昇を背景に北米の油井管事業が大きく改善したことなどにより、増益となりました。さらに、金融費用の減少や持分法による投資損益の良化などもあり、親会社の所有者に帰属する当期利益も増益となりました。

財政状態については、営業債権や棚卸資産の増加などにより資産合計が増加した一方、利益剰余金の積上げなどにより、親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)は1,160億円まで増加いたしました。その結果、自己資本比率は22.3%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.5倍と、安定した水準を維持しております。

中期ビジョン「VISION-130」の実績

項目	2018年3月期 実績	2019年3月期 目標
連結当期純利益 (親会社の所有者に 帰属する当期利益)	163億円 (ROE15.1%)	150億円 (ROE12.0%)
自己資本 ネットDER	1,160億円 0.5倍	1,200億円超 1.0倍未満
連結配当性向	24.8%	25%を目処とし、 安定的かつ 継続的に実施

■ 中期ビジョン「VISION-130」の総括

当社は、2014年5月に、次なるステージに向けた成長シナリオとしての5カ年中期ビジョン「VISION-130」を発表し、「健全な財務体質の維持」と「収益基盤の拡大」を経営目標として、各種施策を着実に実行して参りました。

「VISION-130」は2019年3月期を最終年度とし、定量目標として連結当期純利益150億円、ROE12.0%、自己資本1,200億円超、ネットDER1.0倍未満を掲げて参りましたが、1年前倒しとなる2018年3月期において、それぞれ163億円、15.1%、1,160億円、0.5倍と、目標を概ね達成いたしました。株主の皆さまへの還元につきましても、連結配当性向25%を目処とし、安定的かつ継続的な配当を実施することを明示して参りましたが、2014年3月期以降、安定的に配当を継続しており、2018年3月期には配当性向24.8%となりました。

新中期ビジョン「future 135」 [2019年3月期～2024年3月期]

future 135

定量目標 (最終年度2024年3月期)

連結当期純利益 (親会社の所有者に帰属する当期利益)	250億円
ROE	13～15%
総還元性向	25～30%

■ 新中期ビジョン「future 135」を策定

このように当社は「VISION-130」の目標を1年前倒しで達成したことから、今後の更なる成長軌道を念頭に、当社創業135周年にあたる2024年までの6カ年中期ビジョン「future 135」を策定いたしました。

【骨子】

兼松グループが有する強い事業をさらに伸ばし、安定した収益構造の事業分野において持続的成長を実現します。さらに、効果的な事業投資により、規模の拡大や付加価値の獲得を追求して参ります。また、収益構造や財務構造の安定性を背景に、資本の効率性を重視した経営を推進いたします。そのうえで、定量目標につきましても、当期純利益は250億円、ROEは13～15%、総還元性向は25～30%を掲げております。

株主の皆さまへ

重点施策

基盤となる事業における持続的成長と
事業投資による規模拡大



技術革新への対応
(IoT・AIなど)



持続的成長を実現するための
経営インフラ確立

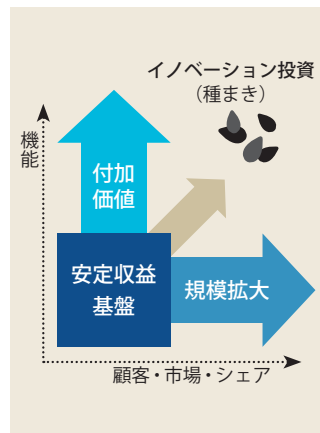


【重点施策】

「future 135」においては、安定した収益基盤の持続的成長をベースとしつつ、顧客、市場、シェアの拡大を目指す「規模拡大」型の投資と、事業の機能拡充など付加価値を獲得するための「付加価値」型の投資を適切に行い、収益拡大を図る方針です。さらに、技術革新にも対応し、IoTやAIなどの先進技術を軸とした新規事業を推進、拡大すべく、「イノベーション投資」も行って参ります。

また、当社グループの「持続的成長」を実現するため、経営インフラも確立していきたいと考えております。具体的には海外の主要地域における事業会社の拡充やグローバル人材の育成・適正配置などグローバル戦略に対応する体制づくりや、経営人材の育成、働き方改革の推進などによる従業員満足度(ES)の向上に努めて参ります。

成長イメージ



1株当たり配当金(円)

2018年3月期	
中間配当	17.5*
期末配当	30.5
年間配当	48.0
2019年3月期(予想)	
中間配当	25.0
期末配当	25.0
年間配当	50.0

※ 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、2018年3月期首において当該株式併合を行ったと仮定した金額を記載しています。

■株主の皆さまへの還元

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の成長投資のための適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、業績に裏付けられた利益配分を行っております。2018年3月期は、年間配当金を1株当たり48円とさせていただきます。2019年3月期については、引き続き順調な業績が見込まれ、新中期ビジョン「future 135」において、総還元性向25～30%を目標と掲げさせていただいたことから、年間配当金を1株当たり50円(中間配当25円、期末配当25円)とさせていただきます。

株主の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

航空宇宙事業の進展



兼松
3機受注

防衛装備庁より 次期飛行点検機を受注

兼松は、一昨年、防衛省航空幕僚監部が実施した次期飛行点検機の提案要求に対して、極めて信頼性の高い米国テキストロン社製サイテーションLatitude(680A)がベースの機体に、世界各国で納入実績があるノルウエーのNSM社※製飛行点検装置を組み合わせた飛行点検機を提案しました。その結果、当該機種が選定され、2017年度に防衛装備庁と受注金額120億600万円で売買契約を締結しました。2020～2021年に引き渡しを予定しています。

※ Norwegian Special Mission AS

飛行点検機 とは？

航空保安施設、航空交通管制施設、航空管制通信施設などの機能が正常に保持されているかを飛行して点検・確認する航空機の安全航行に寄与する航空機です。

兼松グループは、新中期ビジョンの下、これまで培ってきたノウハウやネットワークを活かし、航空宇宙事業の拡大に取り組んでいます。



ベクター社
と提携

日本・アジア市場での 小型ロケット利用拡大

今日、小型衛星の需要が高まりを見せる一方で、その打上げは依然として大型ロケットのみを利用して行われるため、打上げまでに数年を要することがしばしばです。こうした中、兼松は小型衛星を希望の時期に所望の軌道へ安価で打ち上げ可能にする米国ベクター社に対し、2017年1月に行った戦略的投資に続き、日本およびインド・タイ・韓国のアジア3カ国における独占的代理店契約を締結しました。これにより、これまでの欧米の人工衛星・衛星搭載機器の対日販売や、衛星追跡管制システム・ロケット追尾システムおよびその支援の提供に加え、小型ロケットサービスの販売に乗り出し、成長著しいアジアの宇宙関連ビジネスに参入します。



3Dレーザースキャナー

ドイツのZ+F社が手掛ける3Dレーザースキャナー「IMAGER」。レーザー光線を利用して周囲360度の計測ができる最先端機器です。

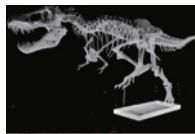
3D
レーザースキャナー

最先端技術を用いた 新規事業へ進出

航空・宇宙・防衛分野の専門商社である兼松エアロスペースは、これまで専門分野で培ってきた知見や製品技術を民生市場にも展開し、新たな事業の柱をつくるべく、最先端技術を用いた新商材を取り扱い始めています。その一つである3Dレーザースキャナー「IMAGER」は、360°周囲を超高速・超高精度・超高解像度で測定し、短時間・低コストで3D化を実現する、軽量で持ち運びしやすい商品です。そのため、交通事故の現場検証、博物館の展示品の配置換え、プラントの現状把握など、さまざまなシーンで利用可能です。このように、兼松エアロスペースは優れた技術をいち早く市場に紹介して普及させることで、先端技術分野における商社として確固たる地位を築いていきます。



交通事故の現場検証



博物館での配置換え



プラントの現状把握

Topics



合併会社

「大連松友食品有限公司」 を設立

2018年3月、兼松および兼松中国会社と、当社食品部門の20年来の事業パートナーである友蘭集団の3社で合併会社「大連松友食品有限公司」(松友食品)を設立しました。松友食品は、牛肉など畜肉の一次加工・販売を行う会社です。中国では、所得水準の上昇に伴い牛肉などの畜肉品の需要が拡大しており、特に外食・量販店などでは、スライスやカットといった一次加工を施した牛肉のニーズが伸びています。松友食品ではそのようなニーズを取り込み、事業の拡大を目指します。また、兼松からは、原料となる豪州産・ウルグアイ産などの牛肉を調達し、松友食品に供給します。兼松

グループは、松友食品を軸に、中国における畜産事業を拡大していきます。



(単位: 百万円)

	前期 2016年4月 1日- 2017年3月31日	当期 2017年4月 1日- 2018年3月31日
収益	675,579	714,790
営業活動に係る利益	22,633	26,160
税引前利益	17,875	26,043
Point 親会社の所有者に帰属する 当期利益	8,049	16,317
基本的1株当たり 当期利益(円) ^{※1}	95.64	193.79
営業活動による キャッシュ・フロー	11,852	434
投資活動による キャッシュ・フロー	△14,691	1,103
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,904	△842
現金及び現金同等物の 期末残高	77,566	77,731

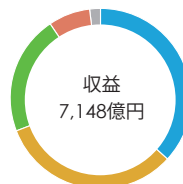
	前期末 2017年3月31日	当期末 2018年3月31日
資産合計	479,717	519,889
資本合計	129,863	147,050
親会社の所有者に帰属する 持分 ^{※2}	100,357	116,012
親会社所有者帰属 持分比率(%) ^{※3}	20.9	22.3
ネット有利子負債	55,429	59,045
ネットDER(倍) ^{※4}	0.6	0.5

Point

親会社の所有者に帰属する当期利益

営業活動に係る利益の増加に加え、持分法による投資損益の良化や固定資産の譲渡に伴う法人所得税費用の良化などにより、83億円の増益となりました。

事業別収益

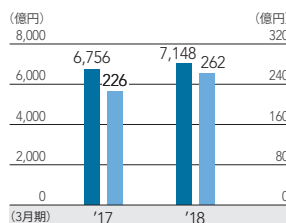


※()内数値は構成比

■ 電子・デバイス	2,633億円 (36.8%)
■ 食料	2,313億円 (32.4%)
■ 鉄鋼・素材・プラント	1,531億円 (21.4%)
■ 車両・航空	545億円 (7.6%)
■ その他	127億円 (1.8%)

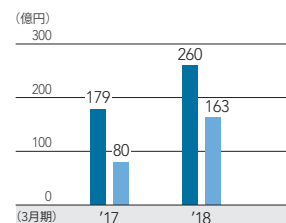
収益/営業活動に係る利益

■ 収益(左軸)
■ 営業活動に係る利益(右軸)



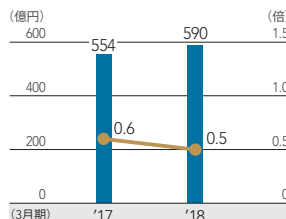
税引前利益/親会社の所有者に帰属する当期利益

■ 税引前利益
■ 親会社の所有者に帰属する当期利益



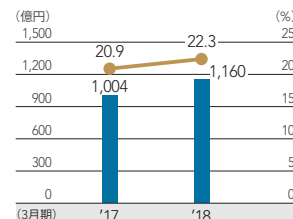
ネット有利子負債/ネットDER^{※4}

■ ネット有利子負債(左軸)
● ネットDER(右軸)



自己資本^{※2}/自己資本比率^{※3}

■ 自己資本(左軸)
● 自己資本比率(右軸)



(注) 当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

※1 2017年10月1日付で株式会社(5株につき1株)しており、前期首に当該株式会社が行われたと仮定して算定しています。

※2 親会社の所有者に帰属する持分=自己資本

※3 親会社所有者帰属持分比率=自己資本比率(=自己資本/総資産)

※4 ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

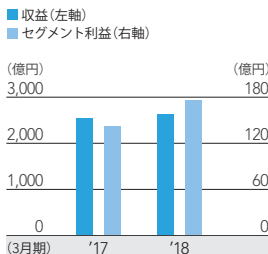
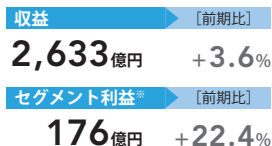
2019年3月期の見通し

収益	7,600億円
営業活動に係る利益	300億円
税引前利益	290億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	165億円

事業別概況



電子・デバイス



■ 主要事業

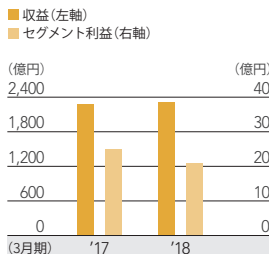
- 半導体部品・製造装置
- 電子機器・電子材料
- ICTソリューション
- モバイル

■ 主要グループ会社

- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 日本オフィス・システム
- 兼松サステック



食料



■ 主要事業

- 食品
- 畜水産
- 飼料
- 穀物
- 農産油脂

■ 主要グループ会社

- 兼松新東亜食品
- 兼松アグリテック
- 兼松ソイテック
- PT. Kanemory Food Service

ICTソリューション、モバイル事業が順調、半導体製造装置事業は改善

当セグメントは、電子機器・電子材料、ICTソリューション、モバイル事業などを展開しています。当期においては、ICTソリューション事業は、製造業やサービス業向けを中心に順調に推移しました。モバイル事業は、携帯電話販売代理店子会社の統合効果もあり順調に推移しました。半導体製造装置事業は、中国向け販売が拡大し前期比改善しました。

※ セグメント利益＝営業活動に係る利益

食品事業は堅調も、畜産事業は減速

当セグメントは、原料の調達から製品加工までの一貫供給体制により穀物・油脂原料・飼料・畜水産物などを安定確保し、幅広い製品を提供しています。また、惣菜・加工食品事業なども展開しています。当期においては、食品事業は、堅調に推移しました。畜産事業は、年度後半に減速しました。また、食糧事業は、ほぼ横ばいとなりました。

事業別概況



鉄鋼・素材・プラント

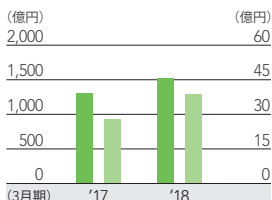
収益 [前期比]

1,531億円 +16.7%

セグメント利益* [前期比]

39億円 +39.4%

■ 収益(左軸)
■ セグメント利益(右軸)



■ 主要事業

- 鉄鋼貿易・特殊鋼貿易
- 国内鉄鋼・鉄鋼原料
- 機能性化学品
- ライフサイエンス
- 原油・石油製品・LPG
- プラント・船舶
- 工作機械・産業機械

■ 主要グループ会社

- Steel Service Oilfield Tubular
- Benoit Premium Threading
- 兼松トレーディング
- 兼松ベトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ケージーケー



車両・航空

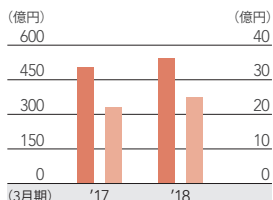
収益 [前期比]

545億円 +8.0%

セグメント利益* [前期比]

25億円 +14.3%

■ 収益(左軸)
■ セグメント利益(右軸)



■ 主要事業

- 車両・車載部品
- 航空宇宙

■ 主要グループ会社

- 兼松エアロスペース
- 新東亜交易
- KG Aircraft Rotables

油井管事業が大きく改善、 機能性化学品事業やプラント事業も堅調

当セグメントは、鉄鋼製品・石油製品・機能性化学品・産業プラントなどの事業を展開しています。当期においては、北米における油井管事業は、原油価格の上昇を背景に大きく改善しました。また、機能性化学品事業やプラント事業も堅調に推移しました。

* セグメント利益=営業活動に係る利益

車両・車載部品事業、 航空・宇宙事業が堅調

当セグメントは、高い専門知識と豊富な情報量を駆使して、自動車・二輪車・関連部品事業を世界規模で展開しています。また、産業車両や建設機械などの貿易取引や、航空機・航空機部品、衛星・宇宙関連製品ビジネスも行っています。当期においては、車両・車載部品事業は、中東向け輸出が順調に推移しました。また、航空・宇宙事業も、宇宙関連や航空機部品取引を中心に堅調に推移しました。

会社情報 (2018年3月31日現在)

会社概要

社名	兼松株式会社
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	27,781,141,350円
従業員数	連結6,666名(内、出向者を含む単体842名)

役員 (2018年6月22日現在)

取締役および監査役	執行役員
代表取締役会長 下嶋 政幸	社長 谷川 薫
代表取締役社長 谷川 薫	副社長執行役員 長谷川 理雄
代表取締役副社長 長谷川 理雄	専務執行役員 宮部 佳也
取締役 宮部 佳也	常務執行役員 金子 哲哉
取締役 薦野 哲郎	常務執行役員 柴田 和男
取締役 平井 豊	上席執行役員 菅 栄治
取締役 片山 誠一	上席執行役員 濱崎 雅幸
取締役 片山 誠一	上席執行役員 平澤 裕康
取締役 矢島 勉	上席執行役員 原田 雅弘
監査役(常勤) 梨本 文彦	上席執行役員 田中 一生
監査役(常勤) 小川 荘平	上席執行役員 薦野 哲郎
監査役 山田 洋之助	執行役員 小泉 浩一
監査役 宮地 主	執行役員 城所 僚一
	執行役員 岩田 修

- (注) 1. 取締役 平井 豊、片山 誠一、矢島 勉の各氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 小川 荘平、山田 洋之助、宮地 主の各氏は社外監査役であります。
 3. 平井 豊、片山 誠一、矢島 勉、山田 洋之助、宮地 主の各氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式データ (2018年3月31日現在)

株式の状況

発行済株式の総数(自己株式254,123株を含む)	84,500,202株
株主数	20,035名

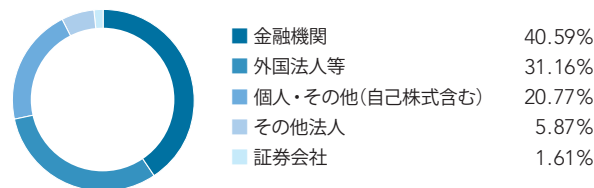
大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,735	12.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,125	4.89
GOVERNMENT OF NORWAY	2,632	3.12
三井住友海上火災保険株式会社	2,322	2.75
東京海上日動火災保険株式会社	2,322	2.75
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	1,650	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,604	1.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,417	1.68
農林中央金庫	1,249	1.48
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140044	1,192	1.41

- (注) 1. 持株比率は自己株式(254,123株)を控除して計算しております。
 2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更いたしました。

株式の分布状況

所有者別



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告による 公告をすることができない場合は、東京都におい て発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス http://www.kanematsu.co.jp
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京(証券コード:8020)

【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいただいておりますご氏名(法人の場合は商号および代表者名)・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが**株主さまの口座のある証券会社等**にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



JPX-NIKKEI 400

2013 - 2017年度選定



JPX-NIKKEI Mid Small

2016 - 2017年度選定

